



資金調達に関する補足説明資料

グリーンエクイティを活用した 第三者割当による行使価額修正条項付 第7回、第8回 新株予約権

株式会社ネクシーズグループ 証券コード4346

令和4年2月18日

本資金調達の趣旨

当社グループは、「新しい価値を広げ、ワクワクする未来を。」という経営理念のもと、新しい価値を持つサービスを提供しております。主力事業である「ネクシィーズ・ゼロ事業」では、飲食店や美容室等の店舗、商業施設、宿泊施設や地方自治体等の顧客に対して、設置工事代金を含めた初期投資オールゼロで最新の省エネルギー設備等を提供しております。その中でもLED照明はサービス開始当初より提供している主力商品となっております。

世界各国では、2050年のカーボンニュートラルを目指す動きが加速しており、脱炭素社会の実現に向けて、様々な施策が進められております。このような状況のもと、当社では2020年10月21日、環境省より「エコ・ファースト企業」の認定を受け、LED照明を中心として、CO₂排出削減などの地球環境に寄与し、さらには顧客のコスト削減にも貢献する新しいビジネスモデルとして「ネクシィーズ・ゼロ事業」に注力しております。

また、コロナ禍の影響を受けた当社グループの自己資本比率の向上を図り、当社グループの安定性を対外的に担保し、資金調達により資本を充実させていく事が非常に重要であると考えております。

今回の資金調達は今後更なる成長を見込む「ネクシィーズ・ゼロ事業」における事業資金の確保、及び財務体質の強化に繋げることを企図しております。

資金使途

- 本新株予約権は、調達資金をLED照明の仕入、及び導入工事費に全額充当いたします。

具体的な使途	金額	支出予定時期
LED照明の仕入、及び導入工事費	1,881百万円	2022年6月～2023年9月

- 当社は本資金調達により、顧客にLED照明を設置する際に発生する初期投資額を賄うことで、健全な財務基盤を維持しながら将来的な企業価値の向上に向けて、事業を積極的に成長させていくことができます。また同時に、地球環境の改善によるサステナブルな社会の実現に向けたCO₂排出削減を進めていくことができます。

グリーンエクイティファイナンス

- 本新株予約権の発行は、グリーンエクイティ・ファイナンスとしてDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（※1）によりセカンドパーティオピニオンを取得（※2）したグリーンエクイティ・フレームワークに従い、実施いたします。



（※1）1864年に設立されたノルウェー・オスロに本部を置く第三者評価機関。ESG投資では、環境省のグリーンボンド発行支援者登録や、低炭素経済に向けた大規模投資を促進する国際NGOより認証を受けた検証者としてグローバルに活動し国内外で多くのセカンドパーティオピニオン提供実績を有する組織。

（※2）ICMAグリーンボンド原則2021年（GBP）、及び環境省グリーンボンドガイドライン2020年（GBGLs）を参照し評価。主要な要件を満たし、グリーンエクイティが適切に計画され、実施される見込みである旨のセカンドパーティオピニオンを取得。

- 本件ファイナンスは、当社の地球環境の保護・環境への貢献に向けた強いコミットメントを示すものであり、その資金使途は前頁の内容に限定されるものであり、当社の投資家層の更なる拡大及びエクイティ資金調達力の中長期的な強化に資するものであると考えております。

第7回新株予約権の概要

第7回新株予約権		
想定調達金額		約8.2億円 ^(a)
新株予約権の個数		12,650個
潜在株式数		1,265,000株
希薄化率		9.41% ^(b)
行使期間		2年間（2022年3月8日～2024年3月8日）
行使価額	当初	651円（2022年2月17日(発行決議日前取引日)の終値）
	行使価額修正条項	直前取引日の終値×91% ^(c)
	下限	456円（2022年2月17日(発行決議日前取引日)の終値×70%）
割当予定先		SBI証券
その他		1. 当社の裁量により行使できない期間を指定可能 2. 当社取締役会の決議により、残存する本新株予約権を払込金額にて取得することができる

(a) 651円（2022年2月17日(発行決議日前取引日)の終値）を基準に算出した見込額です。

(b) 発行済株式数13,439,140株（2021年9月30日時点）を基に算出

(c) 1円未満の端数は切り上げ

注：詳細については本日公表の「グリーンエクイティを活用した第三者割当による行使価額修正条項付第7回及び第8回新株予約権の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

第8回新株予約権の概要

第8回新株予約権	
想定調達金額	約10.7億円 ^(a)
新株予約権の個数	12,650個
潜在株式数	1,265,000株
希薄化率	9.41% ^(b)
行使期間	2年間（2022年3月8日～2024年3月8日）
行使価額	847円（2022年2月17日(発行決議日前取引日)の終値×130%）
割当予定先	SBI証券
その他	<ol style="list-style-type: none">1. 当社取締役会の決議により、残存する本新株予約権を払込金額にて取得することができる2. 当社取締役会の決議により、第7回新株予約権と同様に行使価額が修正される仕組みに変更できる ※その場合、第7回新株予約権 その他 記載の1.と同じ条件も適用。

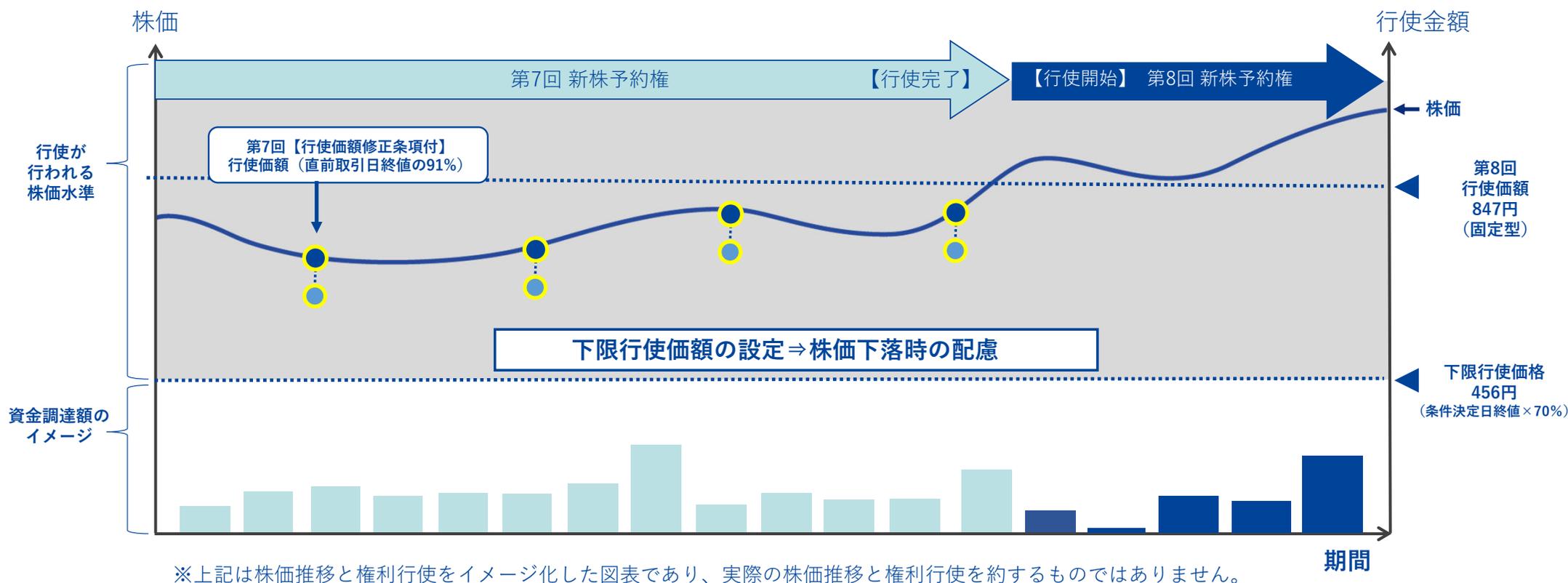
(a) 651円（2022年2月17日(発行決議日前取引日)の終値）を基準に算出した見込額です。

(b) 発行済株式数13,439,140株（2021年9月30日時点）を基に算出

注：詳細については本日公表の「グリーンエクイティを活用した第三者割当による行使価額修正条項付第7回及び第8回新株予約権の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

新株予約権の行使イメージ

■ 第7回【行使価額修正条項付】と第8回【固定型（取締役会決議で行使価額修正型への変更可）】の新株予約権を同時発行することで、直近の株価水準及び今後目指していく株価水準を基準として、株価上昇局面を捉えた効率的な資金調達を行います。



Q&A①

質問	回答
新株予約権とは何ですか？	<ul style="list-style-type: none"> 新株予約権とは、発行会社に対してそれを行行使することにより、当該発行会社の株式の交付を受けることができる権利です。 新株予約権の割当予定先であるSBI証券が当該権利を行行使することで、当社は行使価額相当の金銭の払込を受け、SBI証券に当社普通株式を交付します。これにより当社は資金調達を行います。
資金調達方法の概要は？	<ul style="list-style-type: none"> 本新株予約権をSBI証券に割当て、同社が当該新株予約権を行行使することで、資金が調達されるものです。行使価額は、第7回新株予約権は行使請求の直前取引日の当社普通株式終値の91%に相当する金額に修正されることとなっております。第8回新株予約権は847円で固定されていますが、取締役会決議により、行使価額修正型への変更を可能としています。 本新株予約権には下限行使価額が設定されています。下限行使価額よりも低い行使価額で本新株予約権の行使がされることはありません。
なぜ公募増資や銀行借入等ではなく新株予約権を選択したのですか？	<ul style="list-style-type: none"> 他の資金調達手法と比較検討を行った結果、公募増資は相当の準備期間を要し、即時に希薄化を生じること、借入等と異なり財務健全性を保ったまま、機動的な資金調達が可能であること、かつ行使停止条項を採用することで希薄化についても一定程度コントロールが可能であること等を理由として、本資金調達方法を選択しました。
新株予約権を選択した理由（メリット）は何ですか？	<ol style="list-style-type: none"> 第7回新株予約権は、行使価額が各行使請求日の直前取引日における終値の91%に相当する金額に修正され、上限行使価額の設定がないため株価上昇時には調達金額が増大するというメリットを享受できることです。 第8回新株予約権は、行使価額は847円で固定されており、現在よりも高い株価水準での行使を進めることができます。但し、取締役会決議により第7回と同じく行使価額の修正を可能とすることで、市場環境に応じて機動的かつ柔軟な調達を企図しています。 行使停止期間の設定等を通じて一時に大幅な希薄化が生じることを抑制できることです。 資金調達が不要になった場合は、残存する新株予約権を取得できることです。
デメリットは何ですか？	<ol style="list-style-type: none"> 割当予定先による権利行使の進捗に応じて、行使完了までには一定の期間が必要となることです。 株価が下落した場合、第7回新株予約権及び行使価額修正型への変更後の第8回新株予約権は株価に連動して行使時の払込価額が下方に修正されるため、実際の調達額が当初の予定額を下回る可能性があることです。 株価が下限行使価額を下回って推移した場合等、行使が進まず資金調達ができない可能性があることです。
公募増資等と比較した株価への影響は？	<ul style="list-style-type: none"> 公募増資による当社普通株式の発行の方が、短期間で多額の資金調達を行うことが可能ではあるものの、同時に1株当たり利益の希薄化も短期間に大きく引き起こされるため、株価に対する直接的な影響がより大きいと考えられます。
希薄化の規模はどの程度ですか？	<ul style="list-style-type: none"> 本新株予約権の目的である普通株式数は2,530,000株で一定であり、発行済株式総数（2021年9月30日時点）に対して18.8%の希薄化が生じます。
調達予定金額はいくらですか？	<ul style="list-style-type: none"> 発行諸費用を控除した手取概算額の合計は1,881百万円を想定しております。 但し、この金額は、当初行使価額で全ての新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額です。行使の進捗状況や行使価額の修正等に応じて増減いたします。

Q&A②

質問	回答
本新株予約権の発行に伴うコストはどの程度になるのでしょうか？	<ul style="list-style-type: none"> 本新株予約権の発行に際し、第三者評価機関費用や弁護士費用等の諸経費が概算で18.7百万円発生しております。 なお、第三者割当による発行ですので、引受・販売手数料は支払いません。
なぜ行使停止条項がついているのか？	<ul style="list-style-type: none"> 本条項により、当社が権利行使のタイミング等を一定程度コントロールできます。そのため、急激な希薄化を回避するとともに、資金需要や株価動向等を見極めながら資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を一定程度コントロールすることが可能であるという特徴を鑑みて、行使停止条項を付しております。
大株主に変更はありますか？	<ul style="list-style-type: none"> 変更は想定しておりません。 本新株予約権の割当予定先であるSBI証券は、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式を長期間保有する意思を有しておらず、取得後に株価動向を勘案しつつ売却する予定です。
もし株価が下落し続けた場合はどうなるのか？	<ul style="list-style-type: none"> 本新株予約権には下限行使価額が設定されているため、株価下落時における当社普通株式1株当たり価値の希薄化というデメリットを一定程度に制限することにより、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。 具体的には、本新株予約権の下限行使価額を456円（発行決議日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の70%に相当する金額）に設定しました。
権利行使の状況はどのようにしてわかりますか？	<ul style="list-style-type: none"> 東証の適時開示規則に従い、月中に行使が行われた場合は、翌月初に前月の行使状況(行使された新株予約権の数、行使価額等)を開示します。また、東証が定める大量行使が行われた場合には、その旨を直ちに開示します。
今期の業績に与える影響はありますか？	<ul style="list-style-type: none"> 今回の資金調達による2022年9月期当社業績に与える影響は、軽微であります。
貸株・空売り等が行われますか？	<ul style="list-style-type: none"> 当社並びに当社の役員、役員関係者及び大株主は、割当予定先との間において、株券貸借契約を締結する予定はありません。
今回のような資金調達を今後も行われますか？	<ul style="list-style-type: none"> 今回の資金調達は本日公表の「グリーンエクイティを活用した第三者割当による行使価額修正条項付第7回及び第8回新株予約権の発行に関するお知らせ」の「2.募集の目的及び理由」で記載しました資金使途を目的としています。将来の資金需要に伴う資金調達方法については、経済環境や市場動向に応じて検討・対応していく所存です。

Q&A③

質問	回答
グリーンエクイティファイナンスとは？	<ul style="list-style-type: none">• グリーンファイナンスとは、環境に配慮した事業に資金用途を限定した、グリーンエクイティ・オフアリング、グリーンボンド、グリーンローンによる資金調達です。• 本新株予約権の払込み及び行使により調達する資金の用途に関しては、「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2021」及び環境省の「グリーンボンドガイドライン2020年版」で定められる4つの核となる要素（1.調達資金の用途、2.プロジェクトの評価と選定のプロセス、3.調達資金の管理、4.レポーティング）を参照し、グリーンエクイティ・フレームワークを策定し、第三者評価機関である株式会社DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパンからセカンドパーティオピニオンを取得しております。
なぜ、グリーンエクイティファイナンスを行うのでしょうか？	<ul style="list-style-type: none">• グリーンファイナンスは、資金調達手段の多様化の一環と位置付けており、本資金調達によって、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関心を有する投資家層を拡大することが目的の一つであります。
なぜ、ESG及びSDGsの観点からセカンドパーティオピニオンを取得したのでしょうか？	<ul style="list-style-type: none">• 当社では2020年10月21日、環境省より「エコ・ファースト企業」の認定を受け、LED照明を中心として、CO2排出削減などの地球環境に寄与し、さらには顧客のコスト削減にも貢献する新しいビジネスモデルとして「ネクシィーズ・ゼロ事業」に注力しており、本資金用途の有効性について、会社の発展に資することは勿論、その環境負荷の低減と社会貢献についても明確にすることで株主及び投資家の皆様の理解を得て、今回のファイナンスを成功させるべく客観的な評価を取得して開示しようと考えました。

グループ環境メッセージ

サステナビリティを踏まえたビジネスの追求

日本の会社の99.7%は中小企業。人々の生活と経済を循環させている原動力です。

中小企業・地方自治体の活性化につながる解決策として、初期投資ゼロでLED照明をはじめ、最新の省エネ設備を導入できる「ネクシィーズ・ゼロシリーズ」をご提供しています。

COP21で採択されたパリ協定を受けて、日本では「地球温暖化対策計画」が閣議決定され経済産業省と環境省が具体策を検討した結果、民生部門（業務・家庭）のエネルギー起源のCO₂排出量を約40%削減する必要があるとしています。この高い削減目標を達成するためには、オフィス、工場などでLED等の高効率照明を2030年度までにストック（既設）で100%導入する目標が掲げられました。当社は、環境大臣より認定された「エコ・ファーストの約束」として2025年9月までのCO₂削減目標150万tを目指しております。

気候変動問題への対応は、企業の成長戦略と捉え、サステナビリティ（持続可能性）を踏まえたビジネスにグループ全体で取組んでまいります。

SDGsテーマと取組について



ネクシィーズグループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

SDGs（持続可能な開発目標）とネクシィーズグループとのかかわり



地球温暖化防止に向けた
CO₂排出量の削減



新型コロナウイルス感染症対策



コンプライアンス研修



働きやすい環境づくり



アスリートの活動支援



パートナーシップによる
目標の達成



環境大臣認定

「エコ・ファーストの約束」

先進的・独自ので、業界をリードする環境先進企業として2020年より環境大臣よりエコ・ファースト企業に認定。

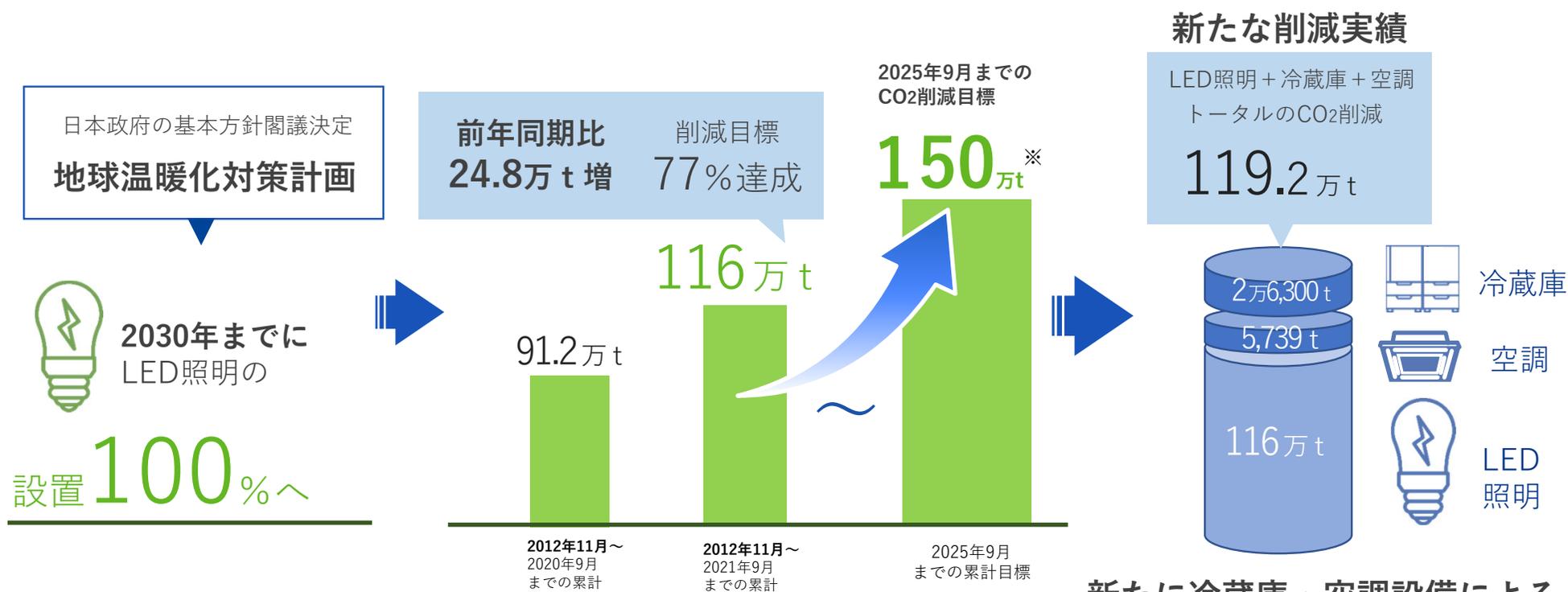
- 約束1 地球温暖化防止に向けて事業活動を通じてCO2排出削減を積極的に推進します。
- 約束2 持続的な資源の利用のため、環境への負荷を低減させる製品の普及や活動を積極的に推進します。
- 約束3 事業活動を通して環境教育、環境意識の向上に積極的に取り組みます。

TCFDへの対応



「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」に対する賛同表明し、4つのTCFD推奨開示項目に沿った開示に向けて準備しております。

「エコ・ファーストの約束」と連動して
2025年9月までにCO₂排出削減目標 **150万t**[※]を目指しています。



新たに冷蔵庫・空調設備による
CO₂削減実績も追加

出所：日本政府の閣議決定「新成長戦略 エネルギー基本計画」に基づく地球温暖化対策計画
※環境省・経済産業省 2020年公表の東京電力エナジーパートナー(株)基礎排出係数0.468kg-CO₂/kWhに基づく

会社概要



Nexyz.
Group

会社名	株式会社ネクシィーズグループ
所在地	東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシィーズスクエアビル
代表取締役社長	近藤 太香巳
資本金	23億4,274万円（資本準備金含む）
総従業員数	895名（連結）2021年9月末現在
株式公開	2004年 東京証券取引所 第一部上場（4346）
支店営業所	札幌 / 仙台 / 東京 / 静岡 / 名古屋 / 金沢 / 大阪 / 高松 / 広島 / 福岡 / 那覇（他 全国24拠点）
事業概要	LED導入サービスを中心とした設備投資支援サービス「ネクシィーズ・ゼロ」事業 他

社会的評価



環境大臣認定
エコ・ファースト企業



環境に貢献するリース債権の証券化商品評価

世界初 ムーディーズ Aaa (sf) 最高ランク格付取得

国内初の評価 R&I グリーンローン評価取得
(株式会社 格付投資情報センター)

創業35年・グループ企業14社（上場企業2社） 国内25拠点で事業展開

本資料は、株式会社ネクシィーズグループ（以下「当社」）の一般的な情報提供を目的としており当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を目的とするものではありません。

本資料に記載される情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではありません。

当社の計画・将来の見通し・戦略などのうち、過去または現在の事実に関する情報 以外は現時点における当社の判断または考えに過ぎず、実際の経営成績や財政状態、その他の結果につきましては様々な要因により、予想内容またはそこから推測される内容と大幅に異なる可能性があります。

掲載された情報やその誤りについて、その理由に関わらず当社は一切責任を負うものではありません。

本資料は事前の通知なく変更されることがあります。